

（一社）日本鑄造協会における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和6年1月23日

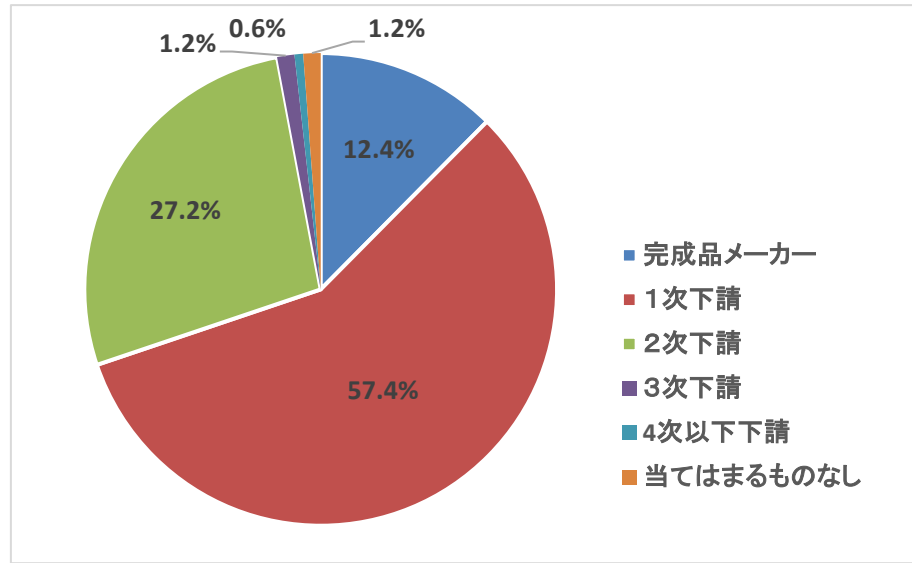
一般社団法人 日本鑄造協会

1. 令和5年度フォローアップ調査結果(基礎情報)

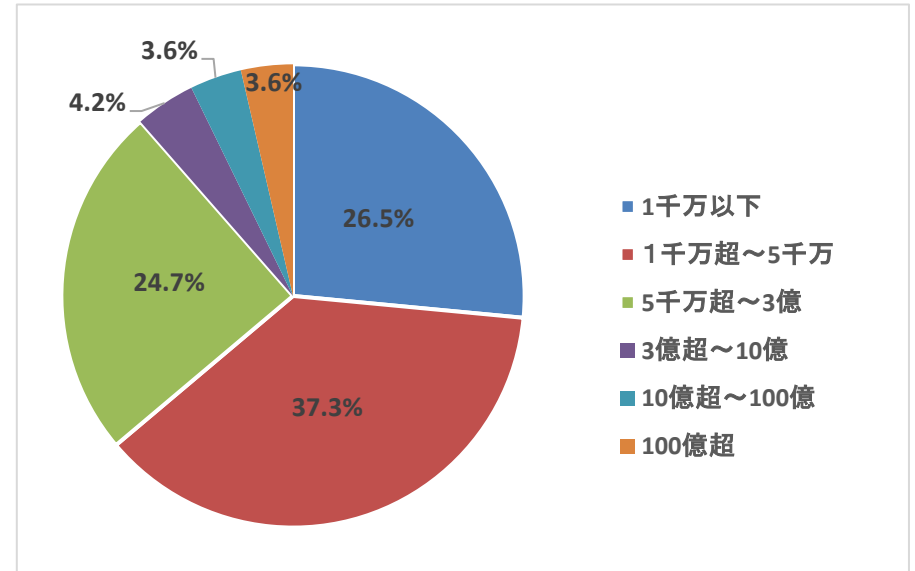
- ・ 調査期間：令和5年10月23日～11月24日
- ・ 調査企業：日本鑄造協会の会員企業 473社を対象
- ・ 回答企業：169社（前年度144社）
- ・ 回答率：35.7%（前年度30.4%）

1. 令和5年度フォローアップ調査結果(基礎情報)

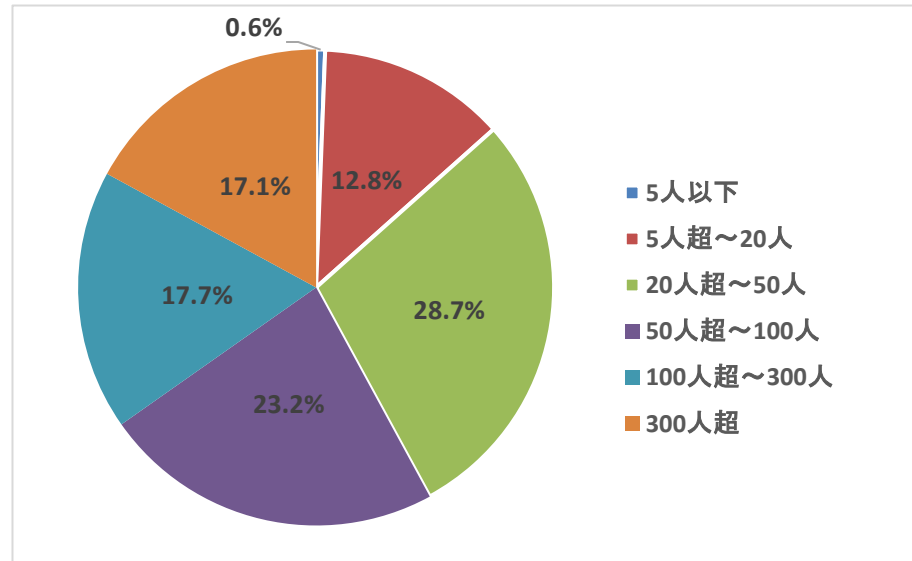
取引上の地位 (n = 169)



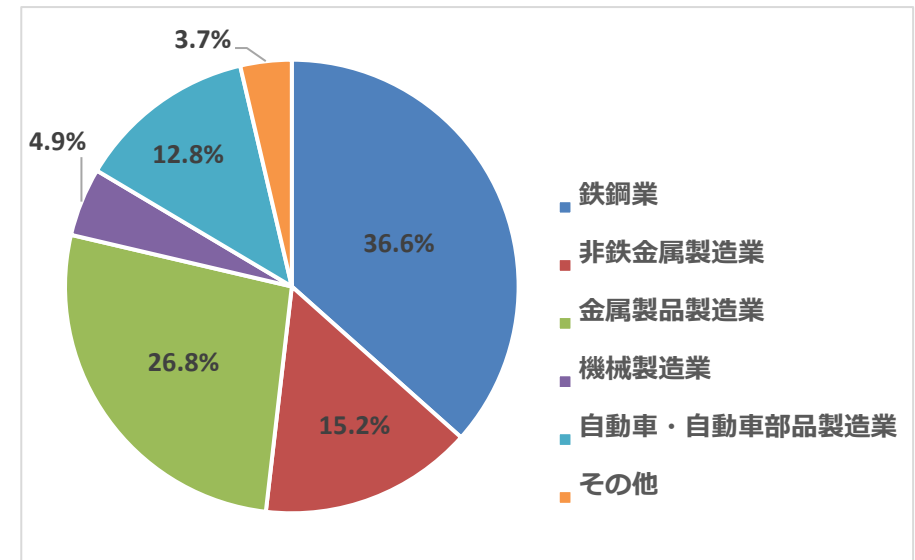
資本金 (n = 160)



従業員数 (n = 164)



業種 (n = 164)



2. 令和5年度フォローアップ調査結果（概要）

概観（改善できた点、改善の余地がある点等特筆すべき内容を記載）

- ✓ 価格決定の協議は「価格交渉促進月間設定（2021年）以前に比べ増加」と回答した割合が73.4%、直近1年間で「不合理な原価低減要請あり」が12.0%と前回調査より改善した。
- ✓ 価格決定の協議は、原材料価格では「販売先申し出」が多かったが、コスト全般、労務費、エネルギー価格は「自ら申し出」が8割以上と、自ら積極的に申し出ることが基本。
- ✓ コスト全般で「価格反映できた（概ね（80%超）以上）」割合は68.3%。内訳では原材料価（83.4%）、エネルギー価格（75.3%）、労務費（34.6%）の順となっている。
特に、遅れていたエネルギー価格が大きく改善するとともに、労務費も「反映（100%）」の割合が6.2%あり、改善が進みつつある。ただし、労務費では「あまり反映できなかった」以下（0~40%）が38.9%も存在。引き続き価格転嫁の推進は必須。
- ✓ 型取引で書面等の取引条件明確化を「実施（概ね（80%超）以上）」割合は30.8%、型代金の早期支払で同55.6%、量産後の型保管費支払で同21.4%、型廃棄費の支払で同30.0%にとどまる。昨年度調査に続き、型取引の適正化は停滞状態。
- ✓ 支払条件について、全て現金払いが30.3%（昨年比1.2ポイント減）、手形等のサイトは60日以内は8.5%（昨年比5.6ポイント減）にとどまる一方、120日超の長期サイトの取引は59.6%（昨年比5.1ポイント増）となった。昨年度改善した支払条件の適正化は後退した。
- ✓ 働き方改革に伴う影響は、「特になし」が4社に3社となり、「発生したコストはすべて販売先が負担」が約4割である一方、販売先が「あまり負担しなかった」割合も4社に1社あった。

3. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組①価格決定方法

【分析結果・今後の課題】

- 価格決定における販売先との協議については、「2021年以前（価格交渉促進月間以前）と比べて増加」と回答した割合が73.4%。（図1）
- 直近1年間の販売先からの不合理な原価低減要請については、「要請なし」が88.0%。昨年度調査に比べ、6.2%増加した。（図2）
- 価格決定の協議は、ほとんどのところで実施されるようになっており、原価低減要請についても2019年度には半数以上が要請があったが大きく改善している。（参考1）

図1 2021年度前比較した直近1年の販売先との価格決定協議について（n = 154）

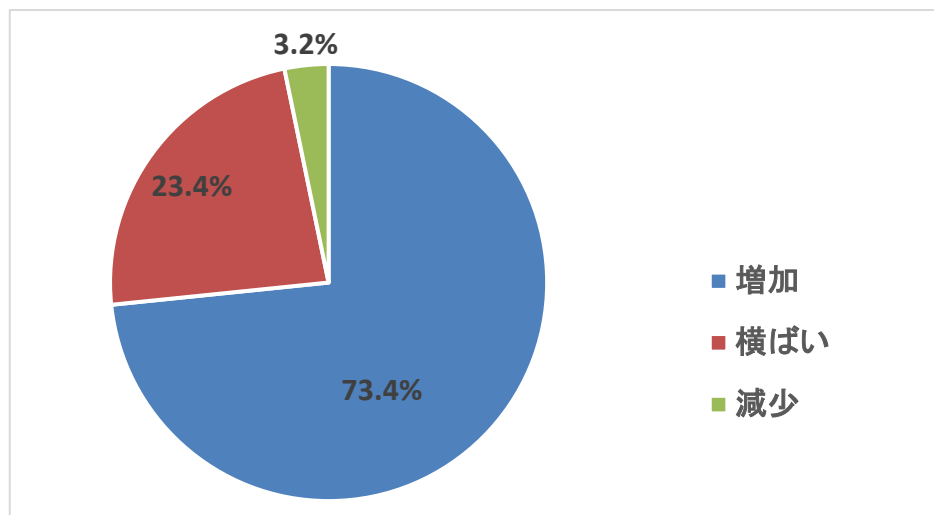
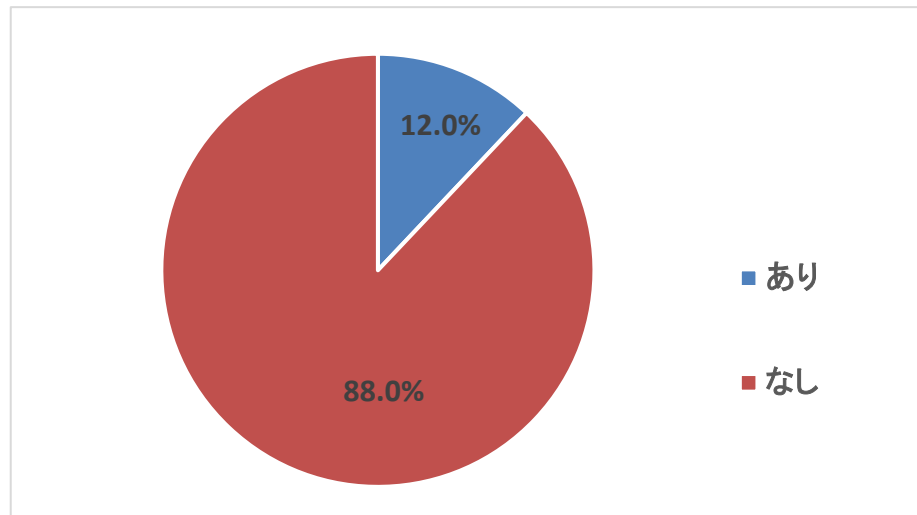


図2 合理性や手続きを欠く原価低減要請について（n = 166）



3. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組①価格決定方法

【分析結果・今後の課題】

- 各コストの価格決定の協議について、最も大きな割合は、コスト全般、労務費、エネルギー価格で「自らの申し出」、原材料価格で「販売先の申し出」で、いずれも約8割（以上）となった。（図3～6）
- 労務費は「販売先の申し出」が9.1%、「協議の必要なし」が8.5%となっている。（図4）
- 原材料価格以外は、多くが「自らの申し出」により協議をしており、積極的に自ら適正化に取り組むことの重要性がうかがえる。

図6 エネルギー価格について（n = 166）

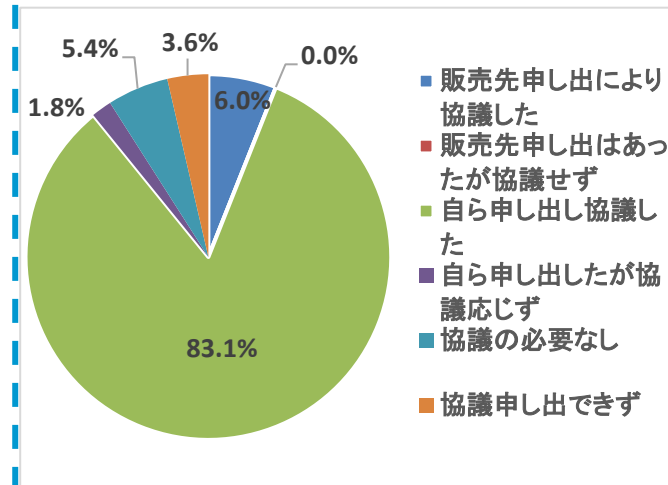


図3 コスト全般について（n = 166）

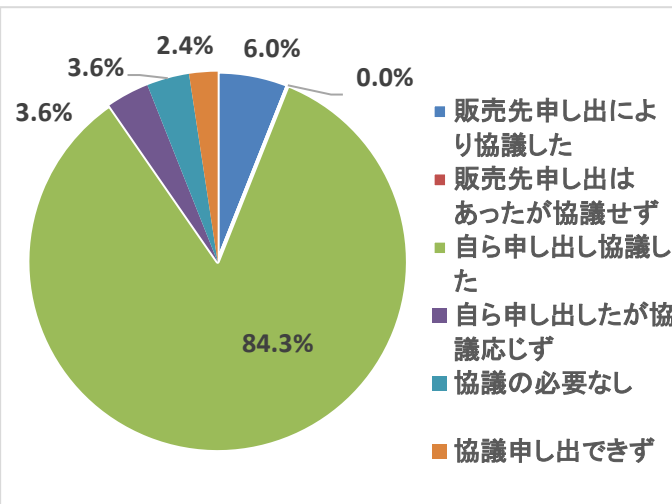


図4 労務費について（n = 164）

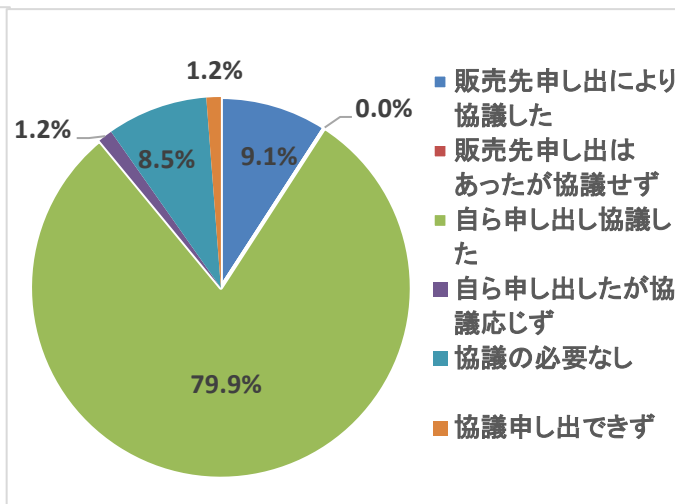
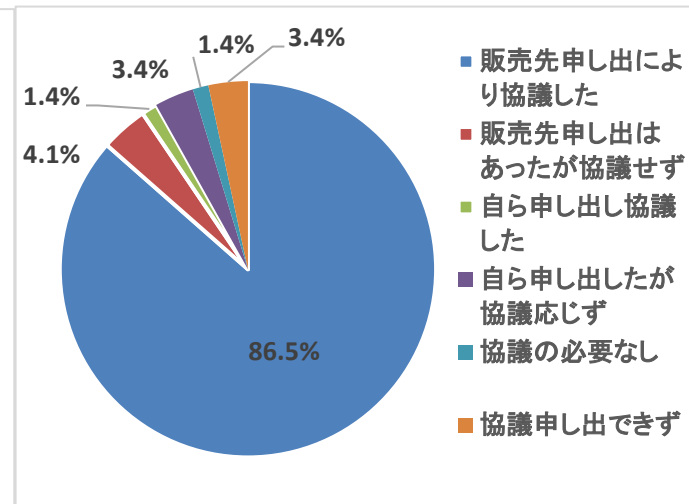


図5 原材料価格について（n = 164）



3. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組①価格決定方法

【分析結果・今後の課題】

- 価格はコスト全般で「反映+概ね反映」が68.3%となった。具体的には原材料価格（83.4%）> エネルギー価格（75.3%）> 労務費（34.6%）の順で反映されている。（図7～10）
- 昨年度に比べ、コスト全般で25.6%、原材料価格14.9%、エネルギー価格43.8%、労務費で24.2%それぞれ増加した。
- 昨年度まで転嫁が遅れていた労務費についても昨年度より大きく改善している。「反映（100%）」が6.2%あったほか、「反映されなかった（0%）」割合も昨年比14.8%減少している。（参考2）

図10 エネルギー価格について（n = 143）

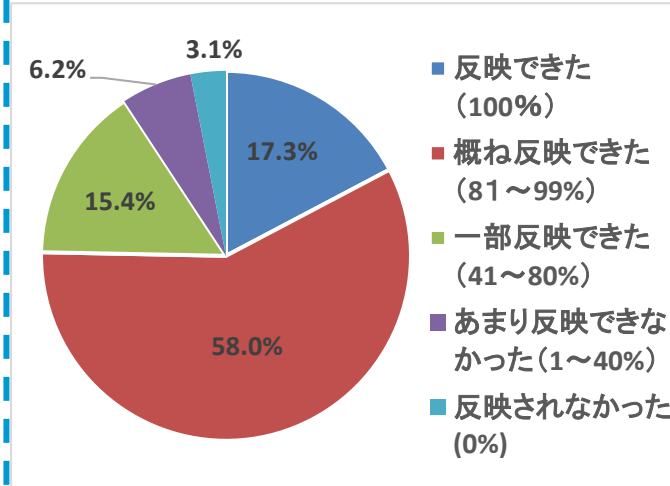


図7 コスト全般について（n = 143）

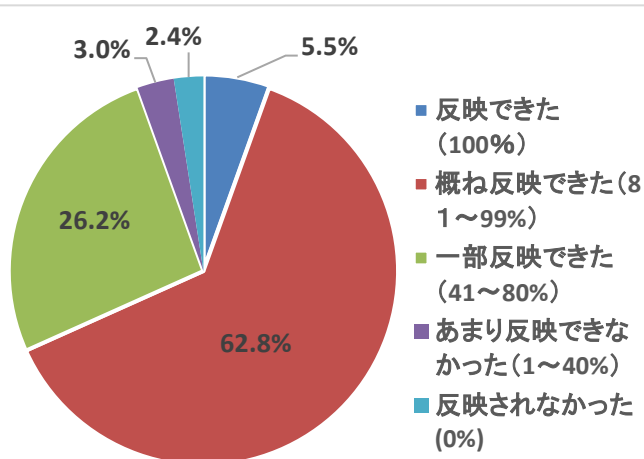


図8 労務費について（n = 144）

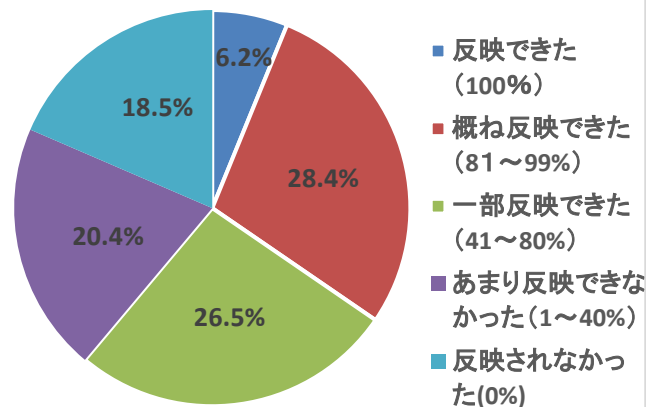
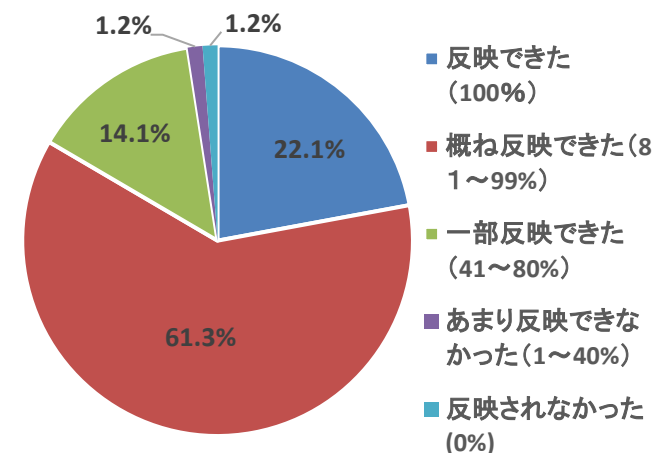
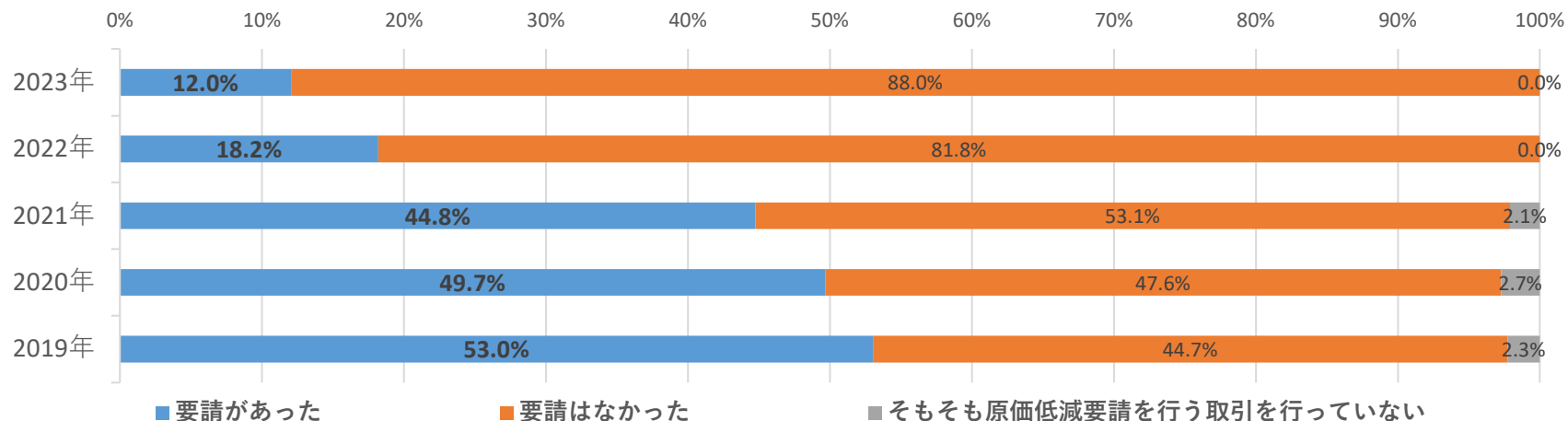


図9 原材料価格について（n = 143）



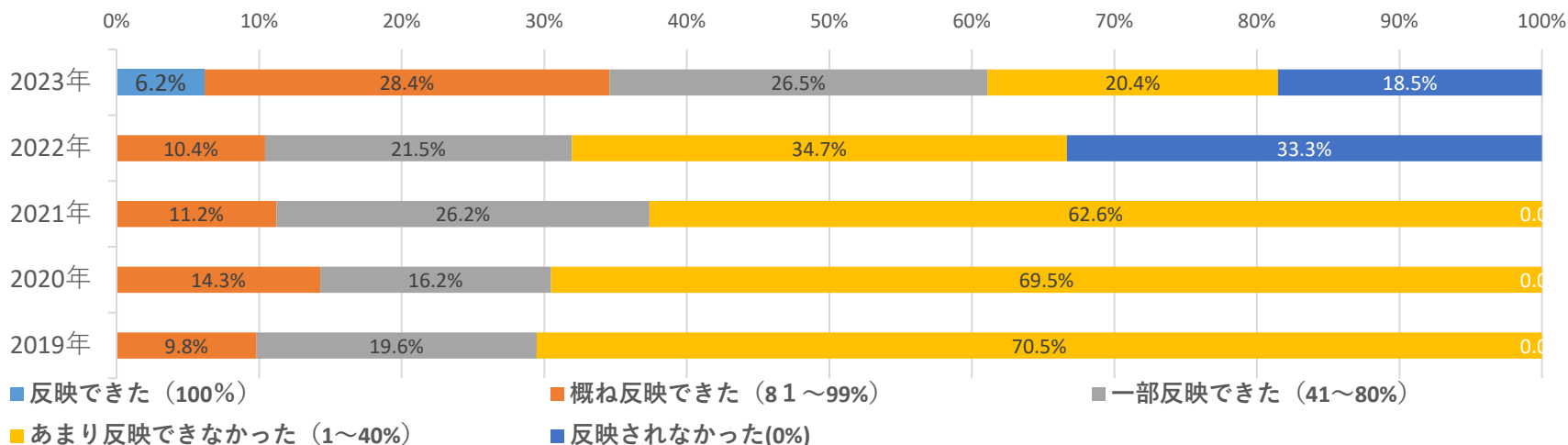
【参考】 改善状況推移（時系列）

参考1 原価低減要請について ※2022,2023年度は合理性を欠く要請のみ



参考2 最低賃金や人手不足を理由とした労務費の価格反映について

※2021年度まで「あまり反映されなかった」は0%も含む ※2022年度までは100%は概ね反映できたに含む



3. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組②型取引の適正化

【分析結果・今後の課題】

- 型取引について、「実施+概ね実施」の割合は、「書面等の取引条件明確化」は30.8%、「型代金の早期支払」55.6%、「量産後の型保管費の支払」21.4%、「型廃棄費の支払」30.0%といずれも低水準にとどまる。（図11～14）
- 特に「量産後の型保管」と「型廃棄費」の支払については、実施されなかった割合が3割を超える。（図13、14）
- 昨年度と設問が異なるが、前回調査の分析でも型費用の負担は足踏み状況、型返却・破棄については悪化しており、今回調査からもあまり進捗が見られない状況となっている。

図14 型廃棄費の支払
(n = 160)

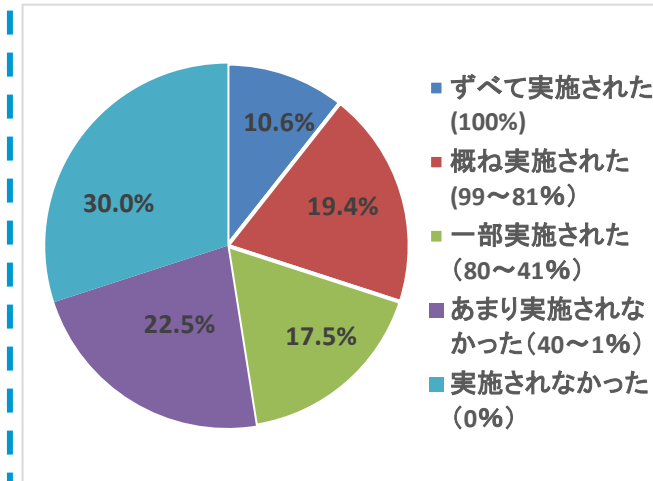


図11 書面等による取引条件の明確化 (n = 162)

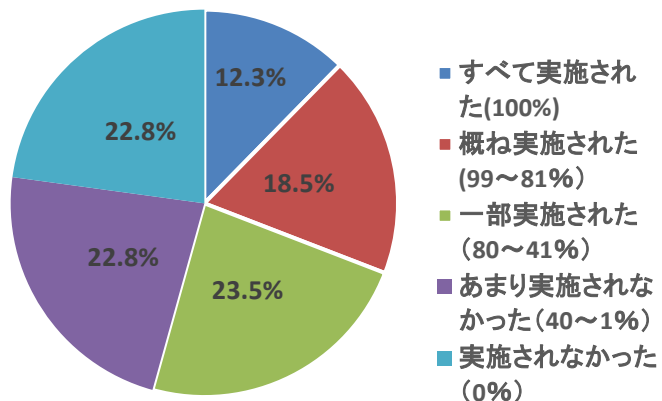


図12 型代金の早期支払 (n = 160)

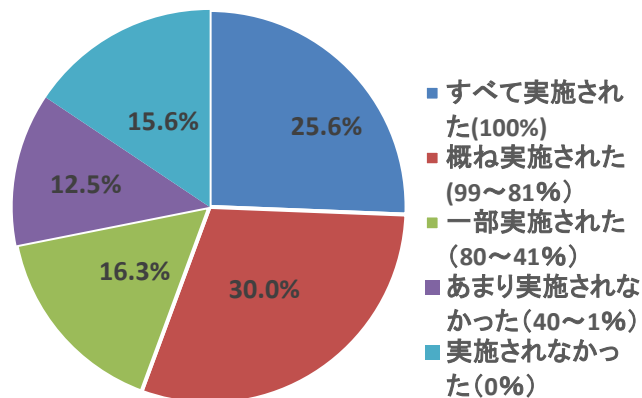
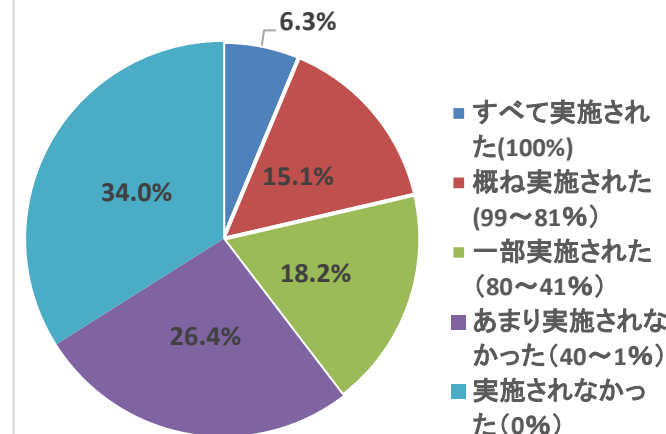


図13 量産終了後の型保管費の支払
(n = 159)



3. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組③支払条件

【分析結果・今後の課題】

- 代金の支払いについて、30.3%の企業が「全て現金払い」で、昨年度より1.2%低下した。また、「すべて手形払い」は9.1%となり、昨年度より7.0%減少した。（図13）
- 手形支払のサイトの内、振興基準で定める60日以内を達成している割合は8.5%にすぎず、昨年度より5.6%低下した。120日超の長期手形サイトによる取引は59.6%にのぼり、昨年度より5.1%増加した。（図14）
- 昨年度大きく改善（20.9%増）した「全て現金払い」は今年度やや減少し、支払条件の適正化は足踏み状態となっている。また、「すべての手形」の割合は減少したものの、依然として6割近くの手形が長期サイトとなっている。（参考3,4）

図13 下請代金をが手形等（ファクタリング・電債も含む）で支払われている割合について（n = 165）

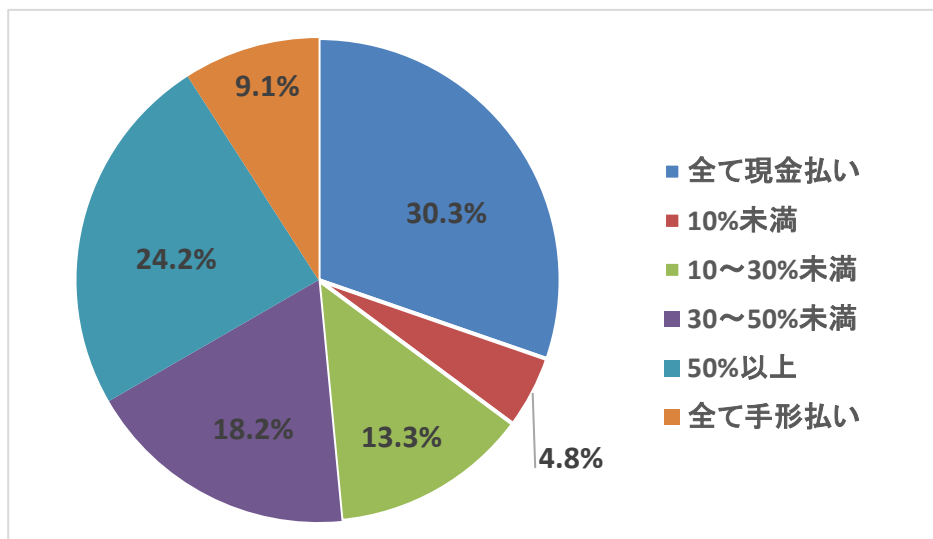
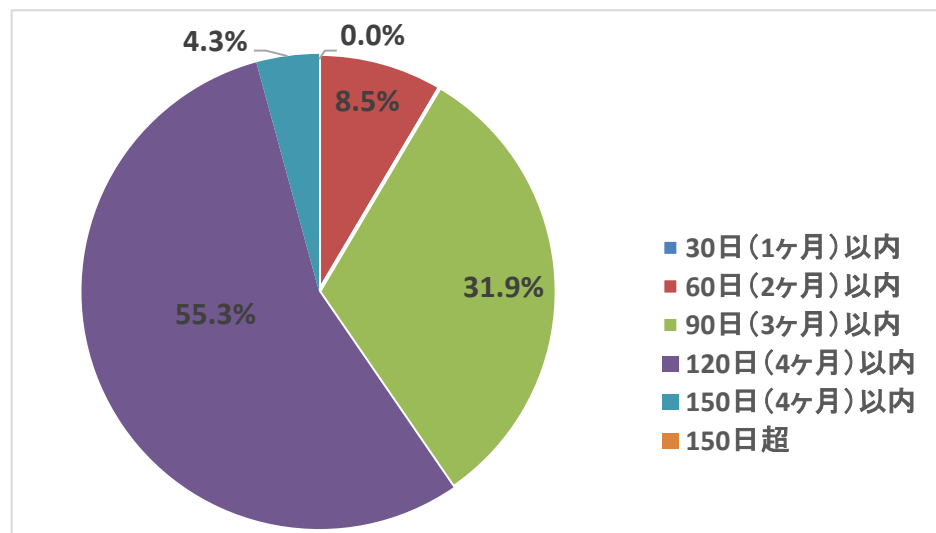
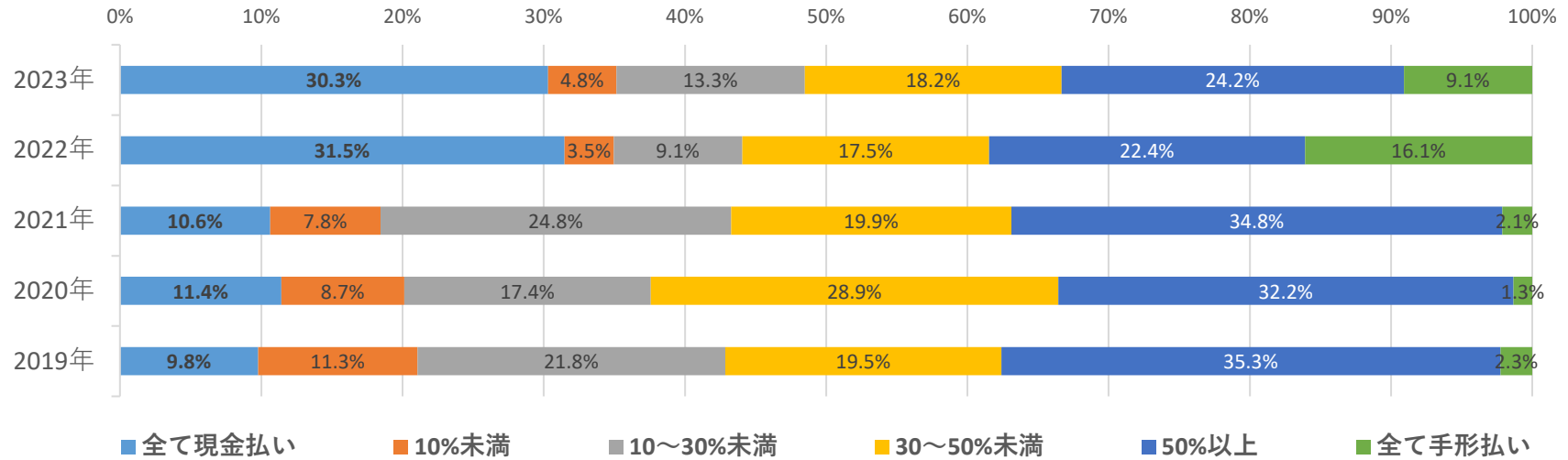


図14 下請代金の支払いの手形等のサイトについて（n = 94）

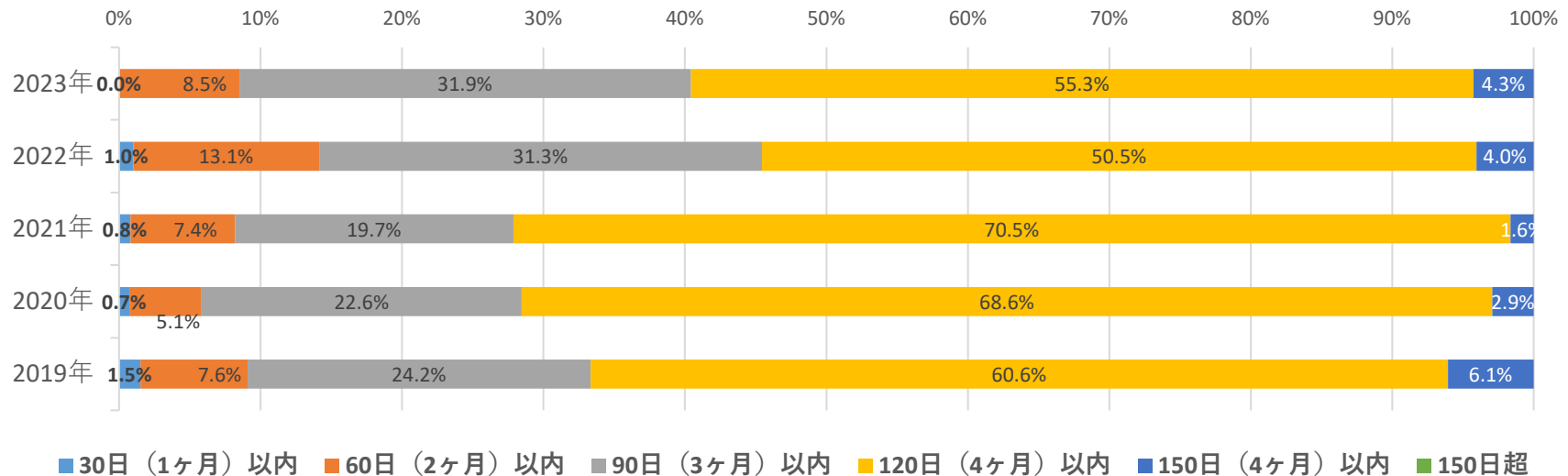


【参考】下請代金支払状況推移(時系列)

参考3 下請代金を手形等で支払われている割合について



参考4 下請代金の支払いの手形等のサイトについて



3. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組④働き方改革への対応

【分析結果・今後の課題】

- 働き方改革に関する対応の結果、受けた影響については、73.9%が「特に影響はない」と回答。次いで「短納期での発注の増加」が13.9%となっている。（図15）
- 働き方改革により短納期発注や急な仕様変更が生じたときのコスト負担については、「すべて販売先が負担」が40.3%、「多くは発注先が負担」が25.0%である一方、「販売先はあまり負担しなかった」も25.0%ある。（図16）
- 人材確保のため、受発注側ともに今後、2024年物流問題を含む時間外労働の上限等の働き方改革に伴う影響が本格化すると思われる、それに対応するコスト負担や価格転嫁などについて、事前に取り決めておく必要がある。

図15 働き方改革に関する対応への影響（複数回答・n = 180）

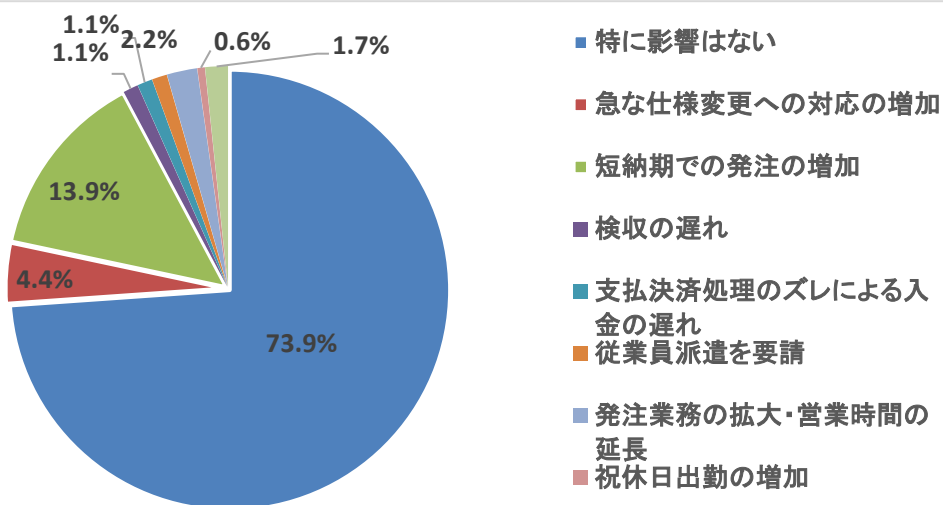
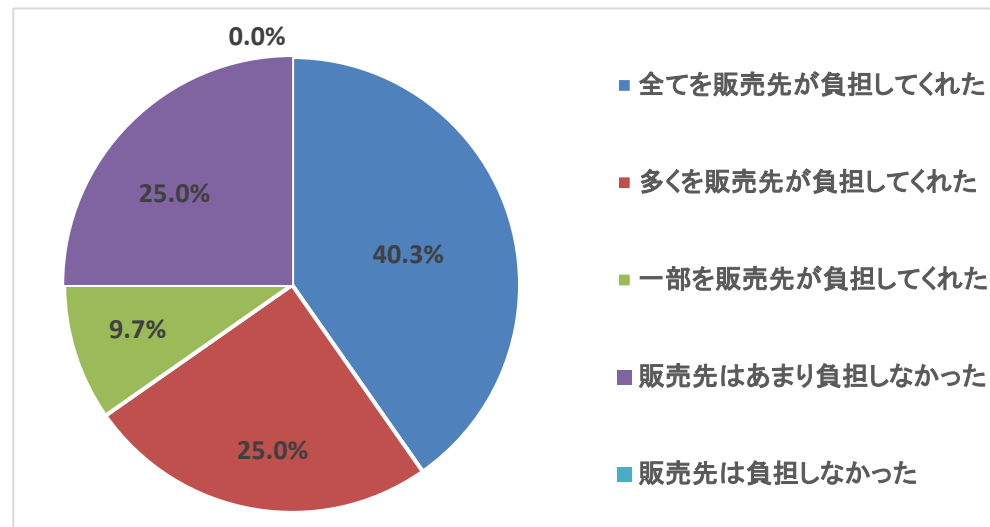


図16 短納期発注や急な仕様変更によるコストの負担（n = 72）

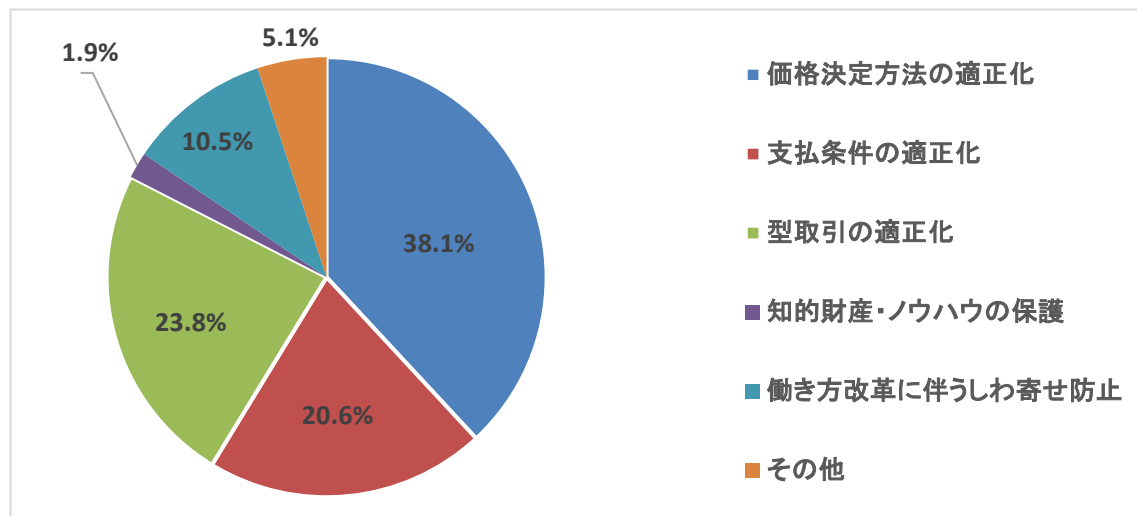


4.取引における課題および総括

【分析結果・今後の課題】

- 取引における重要度の高い課題については、「価格方法の適正化」38.1%、「型取引の適正化」23.8%、「支払条件の適正化」20.6%、「働き方改革に伴うしわ寄せ防止」が10.5%の順で今回分析した項目となっている。(参考5)
- 当協会では四半期ごとの景況調査において、約200社の会員企業の取引適正化の取組について調査し、フィードバックしている。また、協会お知らせメールにて各種取引適正化の参考資料・通達の送信や、協会ホームページに取引適正化関連リンク、型の適正化推進協議会報告書、取引ガイドライン、自主行動計画、下請代金法、下請振興法、独禁法等)を掲載しており会員企業には積極的な活用をお願いしたい。
- 今年度の本調査結果では、遅れていたエネルギー価格や労務費などでも価格転嫁が進んでいることが確認された。一方で、型と支払条件の適正化については、全体として停滞感の強い結果であった。政府でも「型管理運用マニュアル」(2023年2月)、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」(2023年11月)、「下請取引の適正化について(通達)」(2023年12月)など、積極的に取引適正化の推進しており、これらを追い風にパートナーシップ構築宣言等、未来志向型取引慣行の更なる推進により、サプライチェーン全体での付加価値向上とともに取引適正化を進めていくことが重要である。

参考5 取引における重要度・課題について
(複数回答・n = 315)



5.国や業界団体、支援団体への要望・課題

【自由記述】

- 型廃棄をはじめ、リサイクルにおける現在の自治体ごとの基準および料金などの統一、廃棄業者の基準の整備
- 支払条件の適正化の推進においては、資金繰りの関係から、上流（規模別）から実施するようスケジューリングしてほしい。
- スクラップについて、今後のカーボンニュートラルを考えると将来的な価格上昇が予想され、国内需要に対し適正価格で賄えるような対策、仕組みづくりをお願いしたい。
- カーボンニュートラル、温暖化対策への設備投資に対する補助金の拡充
- パートナーシップ宣言構築宣言企業への実効性の確保（実態調査およびペナルティーの設定）
- 支払条件の現金化についてはファクタリングや電債も含めた現金化の推進
- 下請法違反に対するペナルティーの強化